

# 日米知的交流セミナー エネルギー市場の改革

## ---環境問題・ガバナンス・公共利益---

主催：国際交流基金日米センター(CGP)、米国社会科学研究評議会(SSRC)

アジアでは経済発展と人口増大を背景に、エネルギー需要の増大が見込まれており、世界的なエネルギー需要の構造の変化が予想されています。同時に、経済のグローバリゼーションが進展する中で、多くの国がエネルギー分野においても規制緩和や自由化を進めており、日本もその例外ではありません。しかしながら、各国の社会的・経済的・政治的な条件が異なれば、エネルギー市場の構造改革に対するアプローチも異なります。

自由化は、効率性や透明性を高め、消費者の選択肢を増やす一方で、エネルギー安全保障（エネルギーの安定的確保）や、グローバルなレベルや地域のレベルでの環境問題に重大な影響を与える可能性があります。自由化されたエネルギー市場で、エネルギー安全保障や環境といった公共利益はどのように守るべきなのでしょう？各国に共通する政策目的の達成のために、どのような協力関係を築くべきなのでしょう？そのためには、どのようなガバナンスが必要とされるのでしょうか？政府や企業のみならず市民やNPO/NGO、専門家の役割も考える必要があります。

エネルギー問題、安全保障、国際環境法の分野で活躍する日米の専門家が、このような問題意識のもと、活発な議論を展開する予定です。

＜パネリスト＞鈴木達治郎（電力中央研究所上席研究員）、マーサ・コールドウェル・ハリス（米国大西洋評議会上級特別研究員）、ローラ・キャンベル（「Environmental Law International」所長）、飯田哲也（日本総合研究所主任研究員）

### ■日時：10月24日（水）13：00-15：30 ＜日本語・英語 同時通訳付＞

13：00-13：05 開会

13：05-13：20 基調講演：鈴木達治郎

13：20-14：20 セッション1 プレゼンテーション

(1) エネルギー市場の構造改革：マーサ・コールドウェル・ハリス

キーワード：政策の国際比較、規制緩和、競争、エネルギー安全保障、確実性、環境

(2) エネルギー政策と地球環境問題：ローラ・キャンベル

キーワード：グローバリゼーション（貿易と環境）、市場指向型アプローチ、地球温暖化問題（京都議定書）

(3) エネルギー政策とデモクラシー：飯田哲也

キーワード：市民参加、アカウンタビリティ、透明性、シビル・ソサエティ

14：20-15：20 セッション2 ディスカッション・質疑応答

15：20-15：30 まとめ

### ■場所：国際交流基金国際会議場

東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 20 階

最寄り駅 営団地下鉄南北線 「六本木一丁目駅」3 番出口

営団地下鉄銀座線／南北線 「溜池山王駅」1 3 番出口

営団地下鉄日比谷線 「神谷町駅」4 番 b 出口

営団地下鉄千代田線 「赤坂駅」5 番出口

都営バス 都01系統（渋谷駅～新橋駅） 「赤坂アークヒルズ前」

### ■定員：100 名 ＜参加無料＞

\*申込先着順。参加頂けない方にも、ご連絡致します。

### ■申込：ファックスまたは電子メールにて、氏名、ご所属、住所、電話番号と「10月24日公開セミナー申込」と書き、以下にご連絡ください。

電子メール：nichibei\_moshikomi@jpf.go.jp ファックス：03-5562-3504

（問い合わせは電話 03-5562-3542 / 平日 10：00～17：00）

## 【パネリスト紹介】

### 鈴木 達治郎 (Tatsujiro Suzuki)

電力中央研究所経済社会研究所 上席研究員、慶應義塾大学大学院教授(兼務)(平成7年度安倍フェロー)  
専門：プルトニウム政策、エネルギー安全保障、地球温暖化対策などの国際エネルギー政策。  
東京大学原子力工学科、マサチューセッツ工科大学(MIT)「技術と政策」プログラム修士卒。国際エネルギー政策フォーラム主任研究員、MITエネルギー環境政策研究センター客員研究員、MIT国際問題研究センター主任研究員等を経て、現職。東京大学システム量子工学専攻客員助教授も務める。工学博士。「科学者平和誓約運動」の代表として、個人の立場から核兵器や大量破壊兵器の活動に手を染めない、という趣旨の誓約分に署名をする運動を推進。  
安倍フェロー時の研究テーマは「プルトニウム技術という選択肢の保持：核不拡散とエネルギー安全保障問題のはざままで」。

### マーサ・コールドウェル・ハリス (Martha Caldwell Harris)

米国大西洋評議会上級特別研究員、ジョージタウン大学客員教授(平成11年度安倍フェロー)  
専門：政治学、安全保障論(特に経済的側面からみた国家安全保障)  
ウィスコンシン大学マディソン校にて政治学博士号を取得。  
米国の技術評価局(OTA)プロジェクト・ディレクター、シニア・アナリストをつとめた後、全米研究評議会(National Research Council)の日本担当部門の長として、先端技術分野における日米の競争と協力に関わるプログラムを立ち上げた。1993-97年は国務省次官補代理(政治・軍事問題担当)として、輸出管理、軍民両用技術、武器輸出等を担当。1997年にはアジア財団副理事長をつとめる。著書に *Linking Technology and Trade* (共編 National Academy Press)があり、他にも論文や記事を多数発表している。  
安倍フェロー時の研究テーマは「エネルギー安全保障の再定義：日米における市場指向型政策の開発への課題」。

### ローラ・キャンベル (Laura Campbell)

「Environmental Law International」(国際環境法に関わる研究・コンサルティング事業を行なう法律事務所)所長  
ジョージ・ワシントン大学ロースクール客員教授(平成10年度安倍フェロー)  
専門：国際環境法  
ニューヨーク及びワシントンにて国際法律事務所、米国環境保護庁勤務の後、「オゾン層保護のためのウィーン条約」「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」事務局次長をつとめた。国連環境計画(UNEP)では、シニア・リーガル・オフィサーとして国際環境法の開発と施行、貿易・環境と環境経済に関わる活動の責任者として活躍。1996年より現職。フルブライト研究者として2度来日している。  
安倍フェロー時の研究テーマは「地球温暖化：日米中の役割」。

### 飯田 哲也 (Tetsunari Iida)

日本総合研究所主任研究員、「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク代表  
専門：技術・環境社会論  
東京大学大学院工学研究科博士課程修了。大手鉄鋼メーカー、電力関連研究機関にて原子力の仕事に携わったのち、スウェーデンを放浪し、エネルギーと暮らしの現場を見て回る。ルンド大学(スウェーデン)客員研究員を経て、平成4年より日本総合研究所主任研究員。一方、環境と開発に関する理解、改革の提言を行なうNGO「市民フォーラム2001」にて活動。「2001エネルギー研究会」の世話人をつとめ、平成8年にエネルギー政策について、立場や組織を越えて個人に立脚した対話の実現を目指す、「市民によるエネルギー円卓会議」を開催。自然エネルギーで発電された電力を、安定価格(fixed price)で買い取ることをルール化する法律の市民立法を目指す「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク(1999年設立)代表。

---

### 安倍フェローシップ・プログラム

国際交流基金日米センター(CGP)と米国社会科学研究評議会(SSRC)は、米国学術団体評議会(ACLS)の協力を得て、現代の政策課題をテーマとする個人の調査研究プロジェクトに対する奨学金制度、「安倍フェローシップ・プログラム」を運営しています。  
CGPとSSRCは安倍フェローを中心に専門家間の国際的ネットワーク形成を促進することを目的として、安倍フェローとその他専門家が参加するワークショップ(CGP-SSRC セミナー・シリーズ)を開催しています。本セミナーは、10月22-23日に行なわれるワークショップ「Energy Market Restructuring and Environment」に集まる日米の専門家をパネリストに迎えて開催するものです。